

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定+任意
	基本事業	避難行動要支援者の避難支援	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>災害時要援護者対策、平成18年3月に国から示された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき事業を開始したが、平成25年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援が行うこととなり、現在は「避難行動要支援者支援事業」として実施している。</p>	<p>災害に際し一人で避難することが困難な避難要支援者の名簿を作成するとともに、自治会等の避難支援等関係者（※）に避難行動要支援者の名簿を提供し、その避難行動要支援者の協力を得て、安否の確認等を行う。                  ※避難支援等関係者：自治会・町内会、自主防災組織、民生委員児童委員、守谷市社会福祉協議会、守谷市消防団、守谷消防署、取手警察署をいう。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>災害時に一人で避難をすることが特に困難な市民（避難行動要支援者）に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有し、迅速な安否確認・救助活動を行う体制を整えることにより、要支援者が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>避難行動要支援者が安全に避難し、適切な避難生活が送れるよう努める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>災害時に支援が必要な方に、避難支援等関係者の協力を得て安否確認や避難支援を速やかに行うために、「避難行動要支援者名簿登録制度」により、名簿を活用した避難支援等の取組を避難支援関係者等に理解と協力を促す。</p>	<p>【今後の予定】                  令和元年12月 システム調整及び同意書等の入力・確認処理                  令和2年 1月 名簿の作成                  2月～5月 名簿の提供作業（主に自治会等）                  7月 名簿の作成                  9月～11月 名簿の提供作業（主に自治会等）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>避難支援等関係者（自治会・町内会、自主防災組織、民生委員児童委員、消防署、警察署、消防団、社協）に、制度の趣旨を十分に理解をいただくとともに、地域の実状に則した避難支援等の体制構築に努めることが必要である。市では、先進的な取組の事例集を配布し、地域での避難支援等の取組を促進する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加  <input checked="" type="checkbox"/>維持  <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>次年度では、前年の行程を踏まえた検証に基づき、名簿対象者にかかる「個別計画」の実施等の取組について検討を開始することになるため、コストの方向性は現状維持とする。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<p>災害対策基本法に基づく避難行動要支援者登録制度実施要綱を制定し、それに伴い旧制度の廃止をした。</p> <p>既存の名簿に掲載している者には、名簿提供の同意確認を行い、半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行った。</p> <p>また、名簿提供に際しては、個人情報保護の観点から名簿受領団体に対し、個人情報管理に関する誓約書を求めるとともに避難支援マニュアルを用いて、個人情報の取扱等の制度理解に努めた。</p>	<p>名簿掲載者には、名簿提供の同意確認を行い、半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行った。</p> <p>また、名簿提供に際しては、個人情報保護の観点から名簿受領団体に対し、個人情報管理に関する誓約書を求めるとともに避難支援マニュアルを用いて、個人情報の取扱等の制度理解に努めた。</p> <p>避難支援等関係者への名簿提供について、理解が得られるよう工夫をすることが課題となった。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合（%）	78.60	77.10	72.30	83.00	83.00
要援護者台帳登録者のうち自治会等に情報を提供している方の割合（%）	53.10	58.90	49.00	65.00	65.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<p>災害発生時に、避難行動要支援者への安否確認や避難支援等が速やかにできるよう、自治会・町内会、自主防災組織及び民生委員等に名簿を提供し、地域における避難支援等の体制づくりを支援している。新制度への切り替えで、要支援の対象者が変わったことにより指標が低下している。対象の方1,488人（令和元年8月23日現在）を要支援者として把握し、全158自治会の内、対象者が居住する150自治会の中から81自治会に避難行動要支援者名簿を提供した。また、今年度の情報提供率の低下を踏まえ、自治会・町内会を対象とした名簿を受領するための課題に関するアンケート調査を行った。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>今年度実施したアンケート調査の結果を踏まえ、避難行動要支援者名簿の提供率の向上と地域における支援体制の推進を図れるよう、関係機関と連携して対策を講じる。</p>				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	486	1,029	932	1,280	1,280
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	486	1,029	932	1,280	1,280
正職員人工数（時間数）		659.00	1,484.00	470.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,702	6,196	1,928	0	0
トータルコスト		3,188	7,225	2,860	1,280	1,280